

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年5月9日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	6,548,391	6,629,453	38,719,028
経常利益(は損失) (千円)	575,115	697,841	5,477,127
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	567,542	567,311	3,015,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	571,886	564,669	3,104,509
純資産額 (千円)	18,418,948	20,687,578	22,095,345
総資産額 (千円)	26,478,198	28,816,017	30,484,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	33.42	33.40	177.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	68.7	69.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第43期第1四半期連結累計期間及び第44期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第44期は決算期変更に伴い、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月となっております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用や所得環境の改善が続く中で、政府による経済政策を背景に、景気は緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中国をはじめとする海外経済に弱さが見られ、国内景気が下押しされる懸念により、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,629百万円（前年同期比1.2%の増加）、営業損失は710百万円（前年同期は576百万円の営業損失）、経常損失は697百万円（前年同期は575百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は567百万円（前年同期は567百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （写真事業）

写真事業は、前年も実施した「入園入学キャンペーン」、「桃の節句キャンペーン（ももフェス）」、および、10歳誕生日を迎えるお子様を対象とした、「1/2（2分の1）成人式キャンペーン」を2月に実施するなど、撮影件数の獲得を図りました。

これらの取り組みにより、フランチャイズ店舗を含む全店の撮影件数は、前年同期比で102.9%となり、開店1年以上経過した既存店の撮影件数は100.2%となりました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転2店舗を含み8店舗出店、退店2店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を4店舗実施いたしました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館507店舗（直営店舗497店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館3店舗を含め、511店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は6,616百万円（前年同期比1.1%の増加）、セグメント損失は662百万円（前年同期は574百万円のセグメント損失）となりました。

#### （衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、前年から取り組んでいる成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、常設店舗での展示予約会、並びに、その店舗を起点とした各地の商業施設等での期間限定展示予約会を実施いたしました。

また、当社向けオリジナルブランド衣装の導入時期が第2四半期以降に集中しております。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は138百万円（前年同期比37.3%の減少）、セグメント損失は48百万円（前年同期は16百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ1,668百万円減少し28,816百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ1,475百万円減少の11,716百万円となりました。

固定資産は、減価償却等により、前連結会計年度末と比べ193百万円減少の17,099百万円となりました。

負債の状況

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ261百万円減少し8,128百万円となりました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ241百万円減少の5,182百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の減少等により、前連結会計年度末と比べ19百万円減少の2,946百万円となりました。

純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,407百万円減少し20,687百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 201,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,967,100	169,671	同上
単元未満株式	普通株式 17,250	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,671	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,300	-	201,300	1.17
計	-	201,300	-	201,300	1.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,702,052	7,262,325
受取手形及び売掛金	959,431	935,659
たな卸資産	1,359,381	1,547,554
その他	2,209,603	2,007,669
貸倒引当金	39,000	37,020
流動資産合計	13,191,468	11,716,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,369,720	8,373,236
その他(純額)	3,450,617	3,283,604
有形固定資産合計	11,820,337	11,656,841
無形固定資産	1,281,172	1,212,278
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,342,738	3,380,040
その他	1,082,638	1,078,804
貸倒引当金	233,435	228,135
投資その他の資産合計	4,191,940	4,230,709
固定資産合計	17,293,451	17,099,828
資産合計	30,484,919	28,816,017
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,114	238,565
短期借入金	-	800,000
未払法人税等	1,130,051	140,889
賞与引当金	80,200	164,433
その他	3,913,754	3,838,519
流動負債合計	5,424,120	5,182,407
固定負債		
退職給付に係る負債	888,906	908,237
資産除去債務	1,289,883	1,306,796
その他	786,664	730,997
固定負債合計	2,965,453	2,946,030
負債合計	8,389,574	8,128,438



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	17,455,687	16,045,279
自己株式	275,722	275,722
株主資本合計	21,121,363	19,710,956
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,523	92,808
その他の包括利益累計額合計	104,523	92,808
非支配株主持分	869,457	883,813
純資産合計	22,095,345	20,687,578
負債純資産合計	30,484,919	28,816,017

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	6,548,391	6,629,453
売上原価	5,639,100	5,748,263
売上総利益	909,291	881,189
販売費及び一般管理費	1,485,615	1,591,997
営業損失( )	576,323	710,807
営業外収益		
受取利息	668	434
受取家賃	6,417	6,768
受取補償金	1,352	-
為替差益	241	-
貸倒引当金戻入額	-	5,000
雑収入	6,809	6,472
営業外収益合計	15,489	18,675
営業外費用		
支払利息	858	859
店舗解約損	4,122	3,120
貸倒引当金繰入額	8,000	-
為替差損	-	918
雑損失	1,300	810
営業外費用合計	14,280	5,709
経常損失( )	575,115	697,841
特別利益		
固定資産売却益	4,199	-
特別利益合計	4,199	-
特別損失		
固定資産廃棄損	42,027	11,353
減損損失	71,217	19,269
特別損失合計	113,245	30,622
税金等調整前四半期純損失( )	684,161	728,464
法人税、住民税及び事業税	89,728	89,900
法人税等調整額	222,037	265,410
法人税等合計	132,308	175,510
四半期純損失( )	551,852	552,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,690	14,356
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	567,542	567,311

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失( )	551,852	552,954
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	20,033	11,715
その他の包括利益合計	20,033	11,715
四半期包括利益	571,886	564,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587,576	579,026
非支配株主に係る四半期包括利益	15,690	14,356

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が6,120千円、利益剰余金が6,120千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

当社グループの写真事業では、主として第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	798,573千円	734,228千円
のれんの償却額	2,412	2,412

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	764,297	45	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	849,216	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,542,217	6,174	6,548,391	-	6,548,391
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,670	215,139	216,810	216,810	-
計	6,543,888	221,313	6,765,202	216,810	6,548,391
セグメント利益又は損失( )	574,393	16,140	558,253	18,070	576,323

(注)1. セグメント利益又は損失( )調整額 18,070千円には、固定資産の調整額等31,218千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 49,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては71,217千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,614,550	14,902	6,629,453	-	6,629,453
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	123,813	126,103	126,103	-
計	6,616,840	138,716	6,755,556	126,103	6,629,453
セグメント損失( )	662,989	48,602	711,591	783	710,807

(注)1. セグメント損失( )調整額783千円には、固定資産の調整額等50,208千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 49,424千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては19,269千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	33円42銭	33円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	567,542	567,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	567,542	567,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,984	16,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 5月 2日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成29年1月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。